

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)
川村 治

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間		自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高	(千円)	6,966,309	5,799,255	3,765,884	3,550,878	12,575,536
経常利益	(千円)	400,694	352,073	298,535	302,846	670,516
四半期(当期)純利益	(千円)	216,722	146,460	166,450	138,038	357,173
純資産額	(千円)			5,206,429	5,112,453	5,152,344
総資産額	(千円)			8,534,524	8,506,770	8,457,679
1株当たり純資産額	(円)			452.22	446.32	447.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.83	12.76	14.46	12.06	31.03
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			61.0	60.1	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,415	266,429			790,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,976	17,962			150,685
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,581	192,016			372,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,794,370	1,734,245	2,210,653
従業員数	(人)			159	167	173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	167(24)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	137(14)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【制作、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため制作の実績、受注の状況及び販売の状況はカテゴリー別で記載しております。

(1) 制作の実績

当第2四半期連結会計期間の制作の実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
販促	1,943,112	17.1
広報	845,632	150.9
博展	33,204	145.4
制作物	148,494	62.3
文化/スポーツ	2,182	94.1
合計	2,972,626	4.9

(注) 上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

イベントは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動することが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしておりません。

なお、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

(3) 販売の状況

販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
制作売上高		
販促	2,401,792	11.7
広報	919,653	112.9
博展	-	100.0
制作物	202,970	54.6
文化/スポーツ	2,435	95.2
小計	3,526,850	5.8
企画売上高	24,028	8.4
合計	3,550,878	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

当第2四半期連結会計期間の主要顧客別売上状況は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	553,872	14.7	845,950	23.9
(株)電通テック	729,737	19.4	728,057	20.5
(株)博報堂プロダクツ	382,616	10.2	264,749	7.5
(株)デルフィス	523,341	13.9	43,799	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

2. 当社は、平成22年12月15日開催の取締役において、株式会社トランザクションと業務提携について協議し、同日両社間で「業務提携契約書」を締結いたしました。

(1) 業務提携の目的

プロモーション事業において両社が保有するノウハウを共有化し、双方協力体制のもと、プロモーション領域全体の企画・制作までワンストップでサービス提供を行うことで、同領域における営業開発力・提案力・制作体制の強化を図るため。

(2) 契約の相手会社の概要

商号：株式会社トランザクション

事業内容：エコ雑貨・ヘルスケア雑貨・一般雑貨製品を中心とした企画・デザインから製造・品

質管理・販売までの雑貨事業を営むグループ企業の経営管理

資本金：291百万円

(3) 業務提携の内容

- 1) ノベルティグッズを中心とした懸賞キャンペーンの共同営業、顧客獲得、提案、制作
- 2) 販促商品の開発、共同営業、顧客獲得、提案、制作

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)におけるわが国経済は、アジア経済の成長や政府の経済対策を背景に、企業収益が一部緩やかに改善してきているものの、長引く円高やデフレの進行、欧州・アメリカ等の海外経済に対する先行き不安により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する広告業界におきましては、一部の大手広告代理店では前年比で増加に転じたものの、依然として厳しい状況が続きました。

また、当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、業績が回復しているクライアントの数は増加しているものの、不必要な広告費を削減するクライアントも多く、依然として厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は35億50百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は3億6百万円(前年同四半期比2.7%増)、経常利益は3億2百万円(前年同四半期比1.4%増)、四半期純利益は1億38百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、85億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加の72億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億76百万円、受取手形及び売掛金が1億92百万円減少しましたが、未収入金が6億29百万円、未成業務支出金が1億94百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少の12億31百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の1億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少の91百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少の10億25百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が37百万円、再評価に係る繰延税金資産が18百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億円増加の30億23百万円となりました。これは主に、未払法人税等が54百万円減少しましたが、買掛金が1億38百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の3億71百万円となりました。これは主に、長期借入金が7百万円、役員退職慰労引当金が5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少の51億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が37百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて3億87百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、17億34百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億87百万円(前年同四半期は2億60百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億4百万円、仕入債務の増加額が3億26百万円ありましたが、未収入金の増加額が8億88百万円、売上債権の増加額が2億23百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円(前年同四半期は34百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13百万円、その他の支出が6百万円ありましたが、その他の収入が23百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期比96.7%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づくもの

	第2 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,823
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 656 資本組入額 328
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。) <p style="margin-left: 2em;">当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント未満増加した場合 50パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)												
新株予約権の数(個)	300												
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)													
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000												
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1												
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1												
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</td> <td style="text-align: right;">100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少又は何ら増加しなかった場合</td> <td style="text-align: right;">0パーセント</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 	当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少又は何ら増加しなかった場合	0パーセント
当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合	100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント												
5パーセント未満増加した場合	50パーセント												
減少又は何ら増加しなかった場合	0パーセント												
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。 												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項													

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年12月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川村 治	東京都目黒区	1,402	11.45
真木 勝次	東京都大田区	1,385	11.31
ピーピーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,223	9.98
秋本 道弘	東京都世田谷区	646	5.28
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	266	2.17
ジェイコムホールディングス株式会社	大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目 1-3	260	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	118	0.96
小林 雄二	神奈川県川崎市中原区	93	0.76
佐竹 一郎	東京都文京区	93	0.75
舛森 丈人	東京都中野区	89	0.73

(注) 当社は自己株式794千株(6.49%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 794,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,415,200	114,152	
単元未満株式	普通株式 32,174		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		114,152	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	794,900		794,900	6.49
計		794,900		794,900	6.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	472	456	475	470	487	512
最低(円)	449	435	432	447	457	469

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,826	2,211,175
受取手形及び売掛金	3 2,015,317	2,207,671
未成業務支出金	415,141	220,602
未収入金	2 3,030,921	2 2,401,761
前払費用	37,097	37,030
繰延税金資産	32,773	68,147
その他	10,691	10,892
貸倒引当金	1,431	1,805
流動資産合計	7,275,337	7,155,475
固定資産		
有形固定資産	1 115,027	1 119,020
無形固定資産	91,384	96,232
投資その他の資産		
投資有価証券	309,950	292,482
保険積立金	285,089	297,194
繰延税金資産	173,840	211,224
再評価に係る繰延税金資産	-	18,972
敷金及び保証金	245,075	255,875
その他	19,506	19,786
貸倒引当金	8,441	8,583
投資その他の資産合計	1,025,022	1,086,951
固定資産合計	1,231,433	1,302,203
資産合計	8,506,770	8,457,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,528	1,412,439
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	18,040	18,048
未払法人税等	123,940	178,224
賞与引当金	18,023	17,597
役員賞与引当金	8,998	-
その他	463,540	456,123
流動負債合計	3,023,072	2,922,433
固定負債		
長期借入金	56,526	64,316
退職給付引当金	155,879	149,845
役員退職慰労引当金	156,539	162,465
その他	2,300	6,275
固定負債合計	371,245	382,901
負債合計	3,394,317	3,305,334

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,678,882	3,716,610
自己株式	470,170	470,140
株主資本合計	5,185,082	5,222,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,295	44,899
土地再評価差額金	46,614	27,642
評価・換算差額等合計	75,909	72,542
新株予約権	949	738
少数株主持分	2,330	1,306
純資産合計	5,112,453	5,152,344
負債純資産合計	8,506,770	8,457,679

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 6,966,309	2 5,799,255
売上原価	6,117,670	5,047,647
売上総利益	848,639	751,608
販売費及び一般管理費	1 448,935	1 396,416
営業利益	399,703	355,191
営業外収益		
受取利息	4	17
受取配当金	7	2,807
役員報酬返納額	6,360	-
雑収入	2,704	2,179
営業外収益合計	9,076	5,005
営業外費用		
支払利息	4,961	3,646
売上債権売却損	2,999	178
保険解約損	40	4,036
雑損失	84	260
営業外費用合計	8,085	8,122
経常利益	400,694	352,073
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,233
特別損失合計	-	16,080
税金等調整前四半期純利益	400,694	335,993
法人税、住民税及び事業税	150,420	126,462
法人税等調整額	33,551	62,047
法人税等合計	183,971	188,509
少数株主損益調整前四半期純利益	-	147,483
少数株主利益	-	1,023
四半期純利益	216,722	146,460

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 3,765,884	2 3,550,878
売上原価	3,276,135	3,043,656
売上総利益	489,749	507,221
販売費及び一般管理費	1 191,417	1 200,847
営業利益	298,331	306,374
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	-	841
保険事務手数料	432	244
役員報酬返納額	3,180	-
雑収入	681	1,301
営業外収益合計	4,301	2,397
営業外費用		
支払利息	2,482	1,783
売上債権売却損	1,614	105
保険解約損	-	4,036
雑損失	0	-
営業外費用合計	4,097	5,925
経常利益	298,535	302,846
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	1,187
特別利益合計	-	1,187
税金等調整前四半期純利益	298,535	304,033
法人税、住民税及び事業税	116,375	123,456
法人税等調整額	15,709	41,613
法人税等合計	132,085	165,070
少数株主損益調整前四半期純利益	-	138,963
少数株主利益	-	924
四半期純利益	166,450	138,038

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,694	335,993
減価償却費	23,168	25,547
のれん償却額	-	4,512
株式報酬費用	211	211
出資金運用損益(は益)	537	-
保険解約損益(は益)	57	4,036
賞与引当金の増減額(は減少)	358	426
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,330	8,998
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,956	6,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,295	5,925
受取利息及び受取配当金	11	2,825
支払利息	4,961	3,646
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,333
売上債権の増減額(は増加)	944,196	192,354
未収入金の増減額(は増加)	595,176	629,160
たな卸資産の増減額(は増加)	87,691	193,791
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,455	652
仕入債務の増減額(は減少)	265,302	138,089
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,127	12,570
その他	-	4,230
小計	618,477	84,984
利息及び配当金の受取額	11	2,825
利息の支払額	5,020	3,509
移転費用の支払額	42,948	-
法人税等の支払額	426,104	180,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,415	266,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	60
有形固定資産の取得による支出	63,439	16,482
無形固定資産の取得による支出	13,436	10,094
投資有価証券の取得による支出	10,761	-
出資金の分配による収入	1,289	-
従業員に対する貸付けによる支出	-	900
従業員に対する貸付金の回収による収入	250	840
その他の支出	24,539	15,126
その他の収入	1,660	23,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,976	17,962

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	7,798
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	183,581	184,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,581	192,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	148,142	476,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,512	2,210,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,794,370	1,734,245

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が3,100千円、税金等調整前四半期純利益が10,333千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、169,891千円です。 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,981,489千円 3 第2四半期連結会計期間末日満期手形 第2四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が、第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,199千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、156,243千円です。 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,301,958千円 3

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 116,100千円 役員退職慰労引当金繰入額 47,020 賞与引当金繰入額 1,903 役員賞与引当金繰入額 4,330	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 87,050千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,686 賞与引当金繰入額 2,313 役員賞与引当金繰入額 8,998
2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。	2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,473</td> </tr> </table>	役員報酬	58,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,473	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>48,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,723</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,380</td> </tr> </table>	役員報酬	48,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,723	役員賞与引当金繰入額	5,380
役員報酬	58,050千円										
役員退職慰労引当金繰入額	3,473										
役員報酬	48,300千円										
役員退職慰労引当金繰入額	2,723										
役員賞与引当金繰入額	5,380										
<p>2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,794,370千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,794,370</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,794,370千円	現金及び現金同等物	1,794,370	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,734,826千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,734,245</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,734,826千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	581	現金及び現金同等物	1,734,245
現金及び預金勘定	1,794,370千円										
現金及び現金同等物	1,794,370										
現金及び預金勘定	1,734,826千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	581										
現金及び現金同等物	1,734,245										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,242千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 794千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
株式会社テー・オー・ダブリュー	普通株式	30,000	949
合計		30,000	949

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	184,188	16.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	183,156	16.00	平成22年12月31日	平成23年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

当社連結グループは、同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	446.32円	1株当たり純資産額	447.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.83円	1株当たり四半期純利益金額	12.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	216,722	146,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	216,722	146,460
期中平均株式数(株)	11,511,813	11,478,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	166,450	138,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	166,450	138,038
期中平均株式数(株)	11,511,813	11,447,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）中間配当については、平成23年2月4日開催の取締役会において、平成22年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 183,156千円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。